



阿部 和則 議員 … 2 件の一般質問

人口減対策や若年雇用創出への取り組みは

町長：推進本部を設置し作業を始めている

阿部

昨年11月に制定された「地方創生法」は、2060年時点で1億人規模の人口を維持するため、都道府県と全自治体で人口減対策を策定するよう求めている。

「地方版総合戦略」地方における若年雇用を5年間で30万人創出することを目標としている。しかも、自治体の実情を反映した実現可能なプランが求められている。

そして、PDCAサイクルやKPIの導入も義務付け、策定時における数値目標と実施後の検証を徹底するよう求めている。コンサルに丸投げしたような画一的なプランは評価に値しないし、交付金も減額する内容になっている。

今年度、俱知安町総合戦略策定事業として787万円を計上しているが人口減対策や若年雇用創出にどう取り組むか、数値目標はどう設定するのか伺う。

町長

本町の総合戦略の策定は、町長を本



推進本部会議

部長に、副町長と教育長が副本部長、全課長職を部員とする「俱知安町まち・ひと・しごと」創生推進本部を設置し作業を始めている。

今後、仮称「俱知安町まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置し、産官学金労言の分野からメンバーを募集し、本町の総合戦略の方向性や具体案の審議・検討、そして効果検証をしてもらうと考えている。

人口減少対策は、人口の現状分析や将来展望を含めた人口ビジョンを策定し、本町の特性や資源を再認識した上で、対外的な強みとして成長をさせていくことに焦点を合わせた施策を検討する。

本町では長期滞在者や観光客など交流人口の多い点を強みとし、移住、定住を促すこと等による社会増、加えて産みや子育てやすいまちづくりににより自然増への取り組みが必要と考えている。次に、若年の雇用創出では、実際に就職を希望する年代層へのアンケート結果等も考慮し、認識している課題、潜在的な課題を洗い出していきたいと思う。

次に、数値目標の設定は、基本目標の内容によつて変わるが、若者の雇用創出数を5年間で100人とした場合、地域における起業促進で30人、地域の中核的企業の支援で20人、地域観光の振興で50人というようなイメージで、数値目標を設定することになると思う。

国の変化と地方自治体の対応は

阿部

国の借金が3月末で1053兆円に達し財政改革は待ったなしの状況だ。

財務省は、聖域とされた社会保障費や地方交付税も含めた歳出全体の削減強化に乗り出した。既に、地方交付税は3年続けて減額されており、交付金も成果主義の導入により、自治体間に格差がつくようになる。

国がバラマキから成果重視へと変わろうとしている今、地方自治体の力量が求められている。すなわち、職員のやる気と能力だ。

地域の実情を鑑みた施策を自ら立案し、実施し着実に成果を上げていくような職員が求められている。

「第5次総合計画」でも成果を重視した行政運営や人材の育成が挙げられているが、どう変わったのか、どう変えていくつもりなのか具体例を伺う。

町長

本町は、外国人観光客が訪れるひらふエリアをはじめ、高速道路の開通、新幹線駅の開業、移住者による中心市街地の新規開業など、国内外から注目される中、その注目度と優位性を全職員が共有し、まちづくりや日常業務に生かせる行政運営と人材育成が必要であると考えている。

現在、策定準備を進めている地方版の総合戦略では、国のみならず地域住民からも職員のやる気と能力が求められ、着実に施策の成果を上げていかなければならない。

そのために、職員研修制度や他の官庁との職員相互派遣制度の積極的な活用、町民と一緒に課題を検討するコミュニケーション能力の向上など、職員の士気と能力を高めた全職員が一丸になって行政運営ができるよう組織づくり、組織改革を継続して実施する。